

【韓国労働ニュース】

2018年4月後半号（16日～30日）

- 16日 前・民主労総委員長、『トラブルメーカー賞』を受賞
- *レイバーノートが、不正な支配秩序と闘って社会変化を追求する『トラブルメーカー賞』に、民主労総のハン・サンギョン前委員長とイ・ヨンジュ前事務総長を選定した。
- 労働部、ファインテック労働者の長期籠城・健康悪化を放置
- *金属労組は「5ヵ月を越える極限の高空籠城に、労働部が手を拱いている」と批判した。
- 現代重工業の希望退職は変形した「整理解雇」
- *蔚山地域の労働・市民・社会団体が『現代重工業希望退職リストラ阻止蔚山市民対策委員会』を結成して、リストラの中止を求めた。
- 17日 世越号の真の追悼は安全な大韓民国を作ること
- *世越号惨事から4回目の春がきた。この日国民追慕行進に続いて、初めての政府合同告別・追悼式が行われた。文在寅大統領は「今日は世越号惨事4周年で4回目の国民安全の日」。「国民安全の日は、国民すべてが大韓民国を安全な国にするという、子供たちとの約束を守る日」と強調した。
- 人・労働中心の職業教育で不平等の緩和を追求しなければ
- *政府は今年7月の社会関係長官会議で職業教育マスタープランを発表する。生涯職業教育の重要性が高まる中で、国の職業教育の責任を強化する。成果と就職中心の職業訓練システムを『人』と『労働』中心に変える。
- サムソン、80年の無労組経営を廃棄・・・「労組認定・活動保障」宣言
- *サムソン電子サービスと金属労組サムソン電子サービス支会が、8千人規模の下請け労働者を直接雇用することに合意した。合意には、会社が労組を認め、合法的な労組活動を保障するという内容も含まれた。
- 「労組が勝利する日に火葬にして欲しい」遺言はなぜ守られなかったか
- *サムソンの『労組潰し疑惑』に検察の捜査が続いている。サムソン電子サービス支会が強く要求しているのは『ヨム・ホソク烈士死骸奪取事件』の解明。2013年7月に結成され、スト中だった2014年5月17日に梁山分会長だったヨム・ホソクさんは「勝利する日に火葬にして欲しい」という遺書を残して命を絶った。支会はヨムさんの遺体がどこにあるのか、今も分からない。この過程にサムソンと警察が介入したと主張している。
- 中労委が韓国GMの調停中止を決定・・・労組は争議権を確保
- 労働者の通常賃金を財源に青年の雇用を創り出そう
- *「通常賃金訴訟で増額された300億ウォンを、釜山地域の青年失業解消予算として使って欲しい」と、釜山地下鉄労組が550人を新規採用するように要求して争議行為に入った。組合員は通常賃金の増加分を受け取らないが、人員補充で労働時間が減り、労働条件が改善されると期待している。
- ソウル市・ソウル教育庁「65の特性化高校で労働人権教育を実施」
- *『未来教育都市ソウル』4ヶ年計画を発表した。「正規教科目ではないが、安全・健康・労働人権・性平等文化など実生活に密接した教育プログラムを開発し、主導的に問題解

決できるようにする」。青少年労働権利手帳を毎年1万5千部、高等学校に配布する。
「今は建立だけが残りました」募金額1億を超えた強制徴用労働者像

*釜山の日本領事館前に建てようとしている強制徴用労働者像の市民募金額が、当初の予想以上の220団体、6533人の参加で1億ウォンを越えた。労働・市民社会団体は5月1日に建立すると繰り返した。

18日 自由・民主・正義の烈士精神継承して労働尊重社会を実現

*韓国労総は58周年4・19革命記念日を前に国立4・19民主墓地を訪問した。

『最低賃金を盗む』泥棒企業50ヶ所を公開

*金属労組と『奪われた最低賃金帰って来い！大行進』準備委員会が、『泥棒企業』の名簿を公開した。多くは大企業の下請け業者であった。労働者は「雇用労働部が傍観して、正当な権利を奪われている」と批判した。

労働部長官「障がい者も最低賃金を受け取らなければ」

*長官が4月障がい者雇用促進期間を迎えて行われた障がい者団体との懇談会で、「人間らしく生きるために最低賃金を受け取るべきだという原則に同意する」と話した。

包括的な奴隷契約をなくして過労死防止法を作ろう

*10年間で2994人の労働者が過労による脳心血管疾患で亡くなった。過労死全体では一年平均332人、毎日一人の労働者が過労で亡くなっているが、労働関係法のどこにも『過労』という単語がない。民主労総と国会・環境労働委の委員が、労働関係法を新しく制・改訂すべきだと主張した。

労働時間短縮？ 社会福祉労働者1万1千人増員が必要

*社会福祉事業は、勤労基準法の改正で労働時間特例業種から除外されたが、実質的な労働時間短縮には1万1千人の増員が必要と分析された。

サムソンの『営業秘密』の主張に遮られた半導体労働者の健康権

*産業通商資源部が、サムソン電子半導体工場の作業環境報告書に『国家核心技术』が含まれているという結論を出した。公開を決めた雇用労働部と産業保健の専門家は、労働者の健康権と知る権利の萎縮に繋がることを憂慮している。

教育部、教育庁に『専従者認定取り消し』の圧力・・・「ロウソク政府なのか？」

*全教組に対する朴槿恵政府の弾圧後遺症が続いている。専従活動を認めた市道教育庁に対し、教育部が「労組専従者認定を取り消せ」という公文書を発送した。

19日 ソウル市『労働調査官』を全国で最初に運営

*ソウル市が、市が監督権を持っている本庁と事業所・自治区・投資支援機関・民間委託事業場に、労働者権益保護のための「労働調査官」制度を全国の地方自治体で最初に運営する。公共部門労働者の賃金・労働時間・不当解雇など、すべての労働条件を調査し、不当・違法事例の摘発時には是正勧告をする。職権調査もできる。

韓国 GM、『不渡りデッドライン』前面に『ごり押し』

*韓国 GM が、韓国政府の支援がなければ希望退職金を出せないなど、福祉削減要求を続けている。労働界は脅迫だとして中止を求めている。

建設機械労働者、公正取引委に保険会社の談合疑惑を提起

*ダンプ・掘削機を扱う建設機械労働者が『建設機械保険料急騰糾弾、建設機械労働者生存権争奪決起大会』を行い、すべての保険会社が同一に高い保険料を策定していると批

判した。

金融圏の社会連帯基金造成事業に『青信号』

* 事務金融労組が『不平等両極化解消のための社会連帯基金造成宣言式』を行い、使用者と政府関係者が大挙参加した。金融公企業から本格化すると展望される。

最低賃金を受けられなかった重症障がい者にも適正賃金を保障する

* 政府が最低賃金適用除外制度を 2020 年から全面改編する。最低賃金の半分の水準にも達しない重症障がい者の賃金水準が大幅に上がるものと見られる。

検察、サムソンの『ヨム・ホソク死体奪取介入？遺族金銭懐柔』疑惑も捜査

* 2014 年にサムソングループの労組弾圧に抗して自ら命を絶ったヨム・ホソクさんの葬儀が『労働組合葬』で行われることを妨害しようと、父親に数億ウォンの金品を渡した状況を検察が把握した。

20 日 文在寅大統領「4・19 革命精神で正しい国を作る」

* 大統領は 58 周年 4・19 革命の日に国立 4・19 民主墓地を参拝した。遺族たちの記念式にも参加して欲しいという要請に、60 周年を迎える 2020 年の記念式への出席を約束した。

昨年 of 青年層新規卒業者の失業率は 15.9%…青年層失業率の 1.6 倍

* 雇用の絶壁にある青年層(15~29 才)の中でも新規卒業者の失業問題が深刻だ。

職場内セクハラ of 加害者、66%は直属上司

* 雇用労働部の職場内セクハラ根絶補完対策の一つの「セクハラ匿名申告システム」に、先月 8 日から今月 16 日までに 114 件の申告があった。匿名での申告は 45 件(39.5%)だった。加害者は直属上司が 77 件(65.8%)で、個人事業社長 20 件(17.5%)、法人代表 14 件。類型では言語・身体的なセクハラが 109 件・95.6%だった。

職場 of 甲質 119、「権力型職場暴行は勤労基準法で処罰すべし」

* 「職場 of 甲質 119」が昨年 11 月 1 日から 5 ヶ月間の情報を公開した。大韓航空専務の『甲質』事件のように、職場内で暴行事件が蔓延している。加害者の 88%が職場の上司・経営陣だった。「職場 of 甲質 119」は立法的な措置が急がれると主張した。

『悪性リンパ腫』サムソン電子温陽工場の労働者に労災認定

* サムソン電子で 6 年 7 ヶ月間、品質検収業務を行った後、悪性リンパ腫に罹った労働者が、申請から 3 年目に承認された。申請時に作業環境報告書の情報公開を請求をしたが全部非公開とされた。担当労務士は、報告書があれば認定はもっと早かったと話した。

障がい者雇用負担金納付、1位はサムソン電子…年間 80 億ウォン

発電所事故 of 97%、労災死亡 of 92%が下請け労働者に…発電社が雇用せよ

21 日 「韓半島に平和の春がくる」ロウソク広場で『平和統一』を叫ぶ人々

* 「私たち民族同士が力を合わせて、私たちが統一しましょう」。民主労総は『4.21 労働者平和統一フォーラム』を行い、「南北労働者代表者会議を成功させよう」と叫んだ。

22 日 ロープで双龍車を引っ張り…「出勤したい」

* 双龍車の解雇労働者と市民が、双龍自動車を作った車 10 台を引っ張って行進した。各車輛ごとに『解雇者の希望』を書いた幕を貼った。

23 日 経済社会労働委員会、本会議は『拡大』・運営委は『縮小』

* 経済社会発展労使政委員会に代わる『経済社会労働委員会』の下絵が描かれた。非正規

職・青年・女性・中堅企業・中小企業・小商工人など、新しい参加主体を含む 18 人が議決権を持って本会議に参加する。3 次会議で運営法案を確定する。

ロウソク革命に「借り」のある政府、革命起こした二人をなぜ閉じ込める

*民主労総ソウル本部西部地区協議会と李小仙合唱団が、華城刑務所の前で『ハン・サンギョン委員長・イ・ヨンジュ事務総長釈放闘争文化祭』を開催した。

警察の『民衆総決起』鎮圧は正当だったか？ 国民が直接裁判で判断する

*2015 年 11 月の民衆総決起大会などで不法行為をしたとして起訴されたイ・ヨンジュ前民主労総事務総長が、弁護人側の要請で国民参加裁判で審理されることになった。

「経営危機の責任転嫁は止める」、韓国 GM 30 万労働者を救う署名運動に

療養サービス労働者「公共性強化・処遇改善」に地方選挙に出馬

*療養サービス労働者が、既成の政治勢力は信じられないとして、民衆党と政策協約を結び、6.13 地方選挙に組合員 5 人を民衆党候補として出馬させる。

昨年郵政労働者 39 人が死亡、『過労死』の疑いが 10 人自殺は 9 人

*『2017 年郵便局現職職員死亡者名簿』で 39 人が死亡したことが確認された。年間 2869 時間に達する超長時間労働が呼んだ死の影だ。

月 6 千ウォンの賃金差で揉めたシャネル労使、賃金協約に暫定合意

*基本給 10%引き上げ、混雑時間には 2 人勤務をする内容で暫定合意した。

警察、星州の THAAD 反対集会の強制解散に・・・怪我人が続出

被告・大韓民国に賠償責任「ベトナム戦争時の韓国軍の民間人虐殺を認める」

*被告・大韓民国は原告に、国家賠償法の賠償基準によって賠償金を支給し、原告の尊厳と名誉が回復できるように公式謝罪せよ。『ベトナム戦争時期の韓国軍による民間人虐殺真相究明の市民平和法廷(市民法廷)』が判決を出した。

日本軍『慰安婦』被害者チュ・ドンニェ・ハルモニ死亡・・・生存者 28 人に

*享年 97 才で亡くなった。葬儀は遺族の要請により非公開で行われる。

24 日 経済社会労働委、4 つの議題別委員会を 5 月から構成

*労使政代表者が経済社会労働委員会の運営方案に合意した。議題別委員会は△経済のデジタル化(4 次産業革命)と労働の未来委員会、△安全な職場のための産業安全委員会、△社会安全網改善委員会、△労使関係発展の法・制度・慣行改善委員会が設置される。

労働部、サムソンに不利な内容を除いた資料を法院に提出

*雇用労働部がサムソン電子サービスの不法派遣訴訟で、主要な事実を除いた資料を法院に提出したことが確認された。労働部が勤労監督だけでなく、訴訟でも意図的に偏った資料を提出した。

韓国 GM 労使『賃金団体協議の終盤で暫定合意』法定管理は回避

*金属労組韓国 GM 支部は、会社が要求した福利厚生削減要求を受け容れ、代わりに群山工場の残留人員の雇用安定と未来発展方案を約束された。

30 年前の納品単価要求に出血競争まで強要

*自動車部品事業場の労働者が元・下請けの不正取引引き解決への一步を踏み出した。金属労連が自動車業種代表者懇談会を行い、「元・下請けの不正取引引きの放置は韓国社会の企業両極化と労働両極化弊害の核心」と主張した。

労働界・市民団体、『サムソンの労組潰し工作』で李健熙会長らを検察に告発

*民主労総と金属労組、民弁、参与連帯が「検察はサムソンがどのように労組を弾圧し、破壊してきたか把握するために、サムソン・グループを捜査せよ」と告訴状を出した。

サムソン電子サービスで『職員監視』CCTV 資料を大量に発見

*サムソン電子サービスが労組員の動向を監視した CCTV 資料が入った外装ハードディスクが、検察の押収捜索の過程で確保された。

仁川空港の保安検索に12組8交代を導入、週52時間に合わせた誤魔化し?

*仁川国際空港の乗客保安検索を行なう下請け企業が、3組2交代を12組8交代に変更する。7月から300人以上の事業場に適用される「週52時間労働時間上限適用を前に、法違反を回避しようとする誤魔化し」だとして、公共輸送労組仁川空港地域支部が取り消しを要求した。

25日 無能な政界のせいで6月改憲が霧散・・・「次の機会を必ず活かさねば」

*6・13全国同時地方選挙と同時改憲が、与野党の政争で失敗に終わった。31年振りの機会を失い、労働尊重社会改憲が水泡に帰した。大統領は閣僚会議で「国民投票法が期間中に改正されず、地方選挙と改憲国民投票との同時実施が失敗に終わった」と話した。

『南北郵便交流』に期待感高まる・・・「簡単なことから」に共感

「南北首脳会談を教室で生中継しよう」全教組・仁川支部が市教育庁に提案

『2018最悪の殺人企業』は『巨済クレーン惨事』のサムソン重工業

*『労災死亡対策作り共同キャンペーン団』は、昨年『タワークレーン惨事』で6人の下請け労働者が亡くなったサムソン重工業を『最悪の殺人企業』に選んだ。『特別賞』に、タワークレーンを管理し点検する主務部署の国土交通部と、「集配員の過労死予防努力を怠った」郵政事業本部を選定した。

労災死亡者の影像持って広場に出た人々「労災は殺人だ」

*民主労総は4月28日の『世界労災死亡労働者追悼の日』を前に、決起大会を開催した。サムソン職業病被害者と遺族・活動家も防塵服を着て参加した。参加者の手には多くの死亡労働者の影像が掲げられた。

サムソン半導体工場の有害物質調査には力不足・・・『免罪符』与えただけ

*サムソン電子半導体生産現場の有害物質管理実態などを調査した『サムソン・オンブズマン委員会』が、半導体の作業環境と白血病などとの関連性を見付けられなかったとした。委員会は「営業機密であっても(企業は)もっと多くの情報を公開しなければならない」と指摘した。

政府調査委員会も「造船業の死亡事故の原因は多段階の再下請け」

*繰り返される造船業界の重大災害の発生原因を糾明するために、昨年11月発足した「造船業重大産業災害国民参加調査委員会」が、6ヶ月目に調査結果を出した。重大災害の対策として「元・下請けの雇用システムの改善と、正規職の生産への直接参加原則の樹立」を注文した。使用者側は「元請けが安全管理をすると不法派遣になる」とし、労働界は「多段階下請け規制の具体策がない」と批判した。

非正規職の賃金、正規職の69%・・・労組加入率は2%に過ぎず

*雇用労働部は正規職と非正規職の賃金差など、『雇用形態別勤労実態調査』の結果を明

らかにした。正規職の時間当り賃金総額(超過手当など含む)は1万8835ウォンで、非正規職は1万3053ウォンで、3.4%と8.1%ずつ増え、賃金格差は3%ほど改善された。
建設産業連盟、地方選挙への願い「生き甲斐のある建設現場」

*建設労働者の労働条件改善と安全な建設現場作りの『建設労働者5大議題22大要求』を発表した。5大議題は、建設労働者の労働条件改善、安全な建設現場、建設産業の構造改革、建設労働者の雇用安定と希望の建設産業未来作り、労政協議体の構成と定例化。
女性はどこまで落ちなければならないのか、金融圏を全数調査せよ

*金融圏での性差別採用不正が明らかになり、採用性差別撤廃共同行動が「雇用形態上の差別や、昇進・配置差別によって、女性労働者が組織内で安定的に働けないように排除してきた金融圏の性差別の歴史は根が深い」と主張し、金融圏の全数調査を要求した。
2018 地方選挙青年共同行動がスタート

*青年ユニオンなど26青年団体が『2018 地方選挙青年共同行動』を結成し、地方選挙での青年政策要求案を発表した。△非金銭的支援など、青年手当て支援体系の確立、△進路探索保障のための青年ギャップ・イヤーの推進、△青年の住居支援と住居共同体の活性化、△地方政府の各種委員会に青年の参加を義務化、△地方政府の人権条例の制・改訂と人権教育の拡大、△総合的な青年政策の推進と青年基本法制定などの10課題。

労働・市民団体「韓国外交部なのか、日本外務省の韓国支部なのか」

*労働界と市民・社会団体が、釜山地域での日帝強制徴用労働者像建設に対する外交部の対応を批判し、撤回を要求した。

26日 1 1 50大建設会社の労災死亡事故が42%増加

*雇用労働部長官が50大建設会社のCEOに「元請けは仕事を請負わせても、安全まで請負させたのではない」として、安全保健に関心を持って投資せよと提案した。労働部によれば、労災死亡者の半分以上が建設現場で発生し、今年1月から3月までに50大建設会社で起きた死亡事故は17件。

建設機械労働者「我々はただ死を待たなければならないのか？」

*4・28世界労災死亡労働者の日を記念し、労働者を追悼して安全に働く権利を要求する労働者が各所で声を挙げた。『建設機械安全対策強化要求決意大会』でも、建設機械装備を所有しているという理由で特殊雇用職に分類されている建設機械労働者が、労災保険を適用し、求償権を廃止せよと叫んだ。

非正規職も発ガン物質の心配なく、重病に罹らず働きたい

*料理をする学校給食労働者、化学物質を管理する科学実務士、外壁を修理する施設管理労働者など、学校は不安全な職場だ。学校非正規労働者が「安全な労働環境を作るための対策を用意せよ」と要求した。

民主労総「さあ、これからはサムソンで労組しよう」

*民主労総はサムソン電子サービス本社など全国11地域で『サムソンで労組しよう！』記者会見を行った。「法と権力を超越するサムソンの反倫理、反人権、反労働犯罪に免罪符を与えることが、これ以上繰り返されてはならない。サムソンの全系列会社で労組する権利を全面化しよう」と強調した。

韓国 GM 群山工場、転換配置で非正規職の雇用不安高まる

*韓国 GM と支部は「今年2月に行った希望退職に応じなかった群山工場の職員の雇用

問題を円満に解決するために共同で努力し、整理解雇を避けるために希望退職と転換配置などを行う」と暫定合意し、24日から追加の希望退職を受け付けた。

『靴奴隷』テンディの下請け製靴労働者100人が本社を占拠・座り込み

*手作りの靴「テンディ」の下請け業者の職員が、工賃引き上げ、直接雇用などを要求して連座座り込みをしている。製靴工たちは経歴が30~40年の技術者だ。

27日 文在寅大統領・金正恩委員長、韓半島平和の第一歩を踏み出した

*南北首脳が27日午前9時30分、板門店の軍事境界線で歴史的な初めての出会いを持った。2007年以後11年振りの南北首脳の出会いだ。両首脳は韓半島非核化と平和体制のための歴史的な歩みを踏み出した。

経総の介入後サムソン電子サービスの交渉遅延、検察「サムソンと共謀疑惑」

*サムソンの労組潰しを捜査中の検察が経総を押収捜索して、財界に衝撃を与えている。2013~2014年にサムソン電子サービスの協力企業から交渉権を委任されて金属労組と交渉した経総が、サムソンと不当労働行為を共謀した疑い。

憲法裁判所「鉄道スト時、警察の民主労総事務室への強制進入は間違い」

*逮捕令状を執行する時、捜索令状なしで住居を捜索できるとした刑事訴訟法は、憲法に合致しないとされた。

保健医療労組「病院から無償労働をなくす」

*保健医療労組が今年の産別交渉で「時間外勤務を客観的に記録・確認できる方法を開発して、出・退勤時間を正確に記録し、時間外労働には手当てを支給する」という要求案を提示する。引継や各種教育を理由に早く出勤して遅く退勤する慣行をなくす。

民主労総「サムソンは無労組経営の廃棄を公開宣言せよ」

*サムソン電子サービス労使が直接雇用・労組活動認定合意をした後、1週間に全国で287人の職員が労組に加入した。「合意後に現場の雰囲気が変わった」という評価。

28日 南北首脳「完全な非核化による核のない韓半島実現」合意

*『韓半島平和と繁栄、統一のための板門店宣言』を発表し、韓半島での軍事的緊張状態の緩和と戦争の危険解消のために共同努力する。このために停戦体制を終息し、平和体制構築のために積極的に協力することにした。

30日 労働界「歴史的な4・27板門店宣言、心から歓迎」

*二大労総と傘下組織は『板門店宣言』が発表されると一斉に歓迎の立場を明らかにした。民主労総は「10・4宣言を具体化して発展させた一歩進んだ共同宣言」と強調し、「南北労働者代表者会議を積極的に推進し、板門店宣言が南北労働者の自主的な交流を保障する契機になると信じる」とした。韓国労総は「歴史的な瞬間を記憶し、必ず私たちの世代に平和統一を成し遂げよう」と強調した。

法務部、『人権経営制度化』を明示したが具体的な課題は『不誠実』

*政府が国家人権政策基本計画(NAP)草案を公開し、初めて『人権経営制度化』を明示した。労働権分野では、解雇者の労組加入禁止条項の廃止など、国連の社会権委員会が勧告した内容や、構内下請け労働者、特殊雇用労働者の労組する権利の拡大は除かれた。

臨時・日雇い労働者の平均賃金は150万ウォン

*正月の賞与金が支給された常用職労働者と臨時・日雇い労働者の2月の賃金格差が290万ウォンにまで広がったことが分かった。

『労組する権利』 求める病院労働者が増加・・・ロウソク後に5500人が加入

検察の『使用者に肩入れ』 捜査慣行が変わるか

- * 検察がサムスンの労組潰し文書への捜査を始めて、労働界の内外から『?』が出た。労働事件に対する検察の態度と認識が変わったのか?他に理由があるのだろうか? 検察の視線に変化があるのは明らか。

労災のない職場のために4月28日を国の記念日に制定しよう

- * ILO が労災死亡労働者追悼の日と決め、120ヶ国で追悼行事を行っている。19ヶ国は国の記念日とした。

使用者不在のまま開かれる『自動車産業両極化解決法』 討論会

- * 労使政委と公取委の主催で、自動車産業で良質の雇用を創出して、両極化を解消するために大・中小企業が公正な秩序を樹立し、連帯賃金を実現しようという趣旨で開かれる討論会に、使用者側が不参加を通知した。

労組員だけの労組? 「非組合員の賃金上昇に一役」

- * 「労働組合は大企業・正規職・高賃金・男性労働者だけを代弁する」。多くの研究はこのような通念と違っている。労働組合加入率が1%上昇した時、賃金格差は6.5%縮小し、地域内で組織率が10%上がると、地域の非組合員の平均賃金は5%ほど上がり、労働市場の脆弱集団に等しく拡大している。

『非正規職のない大学作り共同行動』の大学生、労働部に抗議書簡伝達

強制徴用労働者像の建設妨害? 「警察排除」の声大きく

- * 釜山警察庁が警察官を大量に配置して日本領事館前のメーデー行進を制限し、市民社会が激しく非難している。

板門店宣言にも『THAAD 配置』は継続・・・星州住民は『口惜しい』

- * 板門店宣言が発表されたが、北の核に備えたサードの配置は強行されている。国防부는南北首脳会談の後も、警察力を動員して工事用の装備搬入などを支援している。